

四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライププランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	151,260	153,442	626,022
経常利益（百万円）	5,880	59	28,045
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	2,344	△271	8,265
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	8,113	955	23,830
純資産額（百万円）	228,053	253,821	250,753
総資産額（百万円）	680,903	707,112	685,884
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	2.33	△0.27	8.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	2.33	—	8.20
自己資本比率（％）	29.8	30.9	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,312	12,042	46,126
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,021	△10,182	△39,063
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△621	1,182	△5,872
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	33,711	43,270	35,962

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

機能品・ファイン

宇部日東化成（無錫）有限公司を、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、復興需要の本格化に加えて円安による輸出改善効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられたものの、依然として不透明感は拭えず、海外需要低迷の影響を受けて、厳しい環境が続きました。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」において、3つの基本方針「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、このような事業環境の中、いまだその成果が出るには至っていません。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2億8千2百万円増の1,534億4千2百万円、連結営業利益は4億8千5百万円減の1億7千1百万円、連結経常利益は5億8千2百万円減の5億9百万円、連結四半期純損益は2億6千1百万円減の2億7千1百万円の損失となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期連結累計期間に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が第3及び第4四半期連結会計期間に偏ること、機械製品の売上計上が連結会計年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期連結会計期間に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、タイ国工場における設備トラブルもあり出荷が減少しました。ポリブタジエン（合成ゴム）も、中国需要の低迷に加え、ナフサ市況が高止まりする中、原料であるブタジエン市況の大幅な下落により製品価格が低下したため、採算が悪化しました。ナイロン樹脂、工業薬品は総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億3千6百万円減の5億3千0百万円、連結営業損益は4億5千3百万円減の2億9千5百万円の損失となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用の電池材料については、電解液の出荷は前年同四半期連結累計期間を上回り、セパレータの出荷も堅調でしたが、販売価格低下の影響を受けました。ファインケミカル製品や電子情報材料分野をはじめとするその他の機能性材料は、需要回復傾向にある製品が見られるものの、出荷は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億3千8百万円増の1億5千7百万円、連結営業損益は6億4千万円減の2億8百万円の損失となりました。

医薬

自社医薬品の抗血小板剤の原体販売数量は伸長しましたが、その他の自社医薬品原体と、受託医薬品の原体・中間体の販売数量は、いずれも前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6億2千5百万円減の1億8千円、連結営業利益は4億7千万円減の2億8千6百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン及び建材製品は、復興需要が本格化するとともに公共投資が堅調に推移し、マンション・住宅着工も持ち直してきたことから、出荷が前年同四半期連結累計期間を上回り、輸出採算も改善が進みました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の出荷は、鉄鋼、電子情報材料向け需要の低迷により低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ19億6千3百万円増の525億3千9百万円、連結営業利益は10億1千2百万円増の27億6千4百万円となりました。

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい受注状況が続いており、出荷が前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、新興国・北米向けを中心に出荷が好調でした。機械サービスは堅調に推移し、また、製鋼品の出荷は円高是正により競争力が改善し、前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ28億4千1百万円増の181億6千3百万円、連結営業利益は6億3千5百万円増の12億8千9百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭は主要顧客の電力会社で石炭火力発電所の定期検査が行われたことなどにより、コールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量が前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、IPP発電所の定期検査に伴う補修費が増加し、また、稼働再開過程での不具合発生によりいまだ設備が停止していることから売電量も減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ35億2千5百万円減の129億4千4百万円、連結営業損益は11億9千6百万円減の9千1百万円の損失となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ11億2千7百万円増の74億5千3百万円、連結営業利益は5千2百万円減の2億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億7千万円減の120億4千2百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）が支出から収入に転じたものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億3千9百万円減の101億8千2百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が減少したなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億3百万円増の11億8千2百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による収入が減少したものの、社債の発行による収入の増加や、社債の償還による支出が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ95億5千9百万円増の432億7千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35億2千3百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	1,062,001,076	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	1,062,001,076	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

(注) 平成25年8月1日に宇部マテリアルズ株式会社(連結子会社)と株式交換を行ったことにより、発行済株式総数が52,836,070株、資本準備金が9,921百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,395,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 999,667,000	999,667	同上
単元未満株式	普通株式 5,103,006	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	999,667	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	2,147,000	—	2,147,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,145,000	—	2,145,000	0.21
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市大字土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一字百丁歩1362 番66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,395,000	—	4,395,000	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,280	43,651
受取手形及び売掛金	143,223	142,852
商品及び製品	36,272	39,658
仕掛品	19,142	20,536
原材料及び貯蔵品	26,340	31,215
その他	26,649	25,625
貸倒引当金	△507	△506
流動資産合計	287,399	303,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,276	87,178
機械装置及び運搬具（純額）	131,815	139,050
土地	85,099	85,465
その他（純額）	18,527	15,807
有形固定資産合計	323,717	327,500
無形固定資産		
その他	4,876	5,555
無形固定資産合計	4,876	5,555
投資その他の資産		
投資有価証券	40,786	42,607
その他	30,056	29,334
貸倒引当金	△1,076	△1,080
投資その他の資産合計	69,766	70,861
固定資産合計	398,359	403,916
繰延資産	126	165
資産合計	685,884	707,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,247	94,037
短期借入金	102,559	100,868
コマーシャル・ペーパー	1,999	2,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	5,897	1,301
賞与引当金	7,117	10,477
その他の引当金	1,221	1,175
その他	48,796	51,260
流動負債合計	250,936	261,218
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	110,390	109,026
退職給付引当金	6,544	6,554
その他の引当金	4,836	3,948
負ののれん	1,461	1,343
資産除去債務	1,174	1,179
その他	29,790	30,023
固定負債合計	184,195	192,073
負債合計	435,131	453,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,465	28,470
利益剰余金	135,981	129,413
自己株式	△776	△760
株主資本合計	222,105	215,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,436	2,785
繰延ヘッジ損益	△278	△295
為替換算調整勘定	△8,754	103
その他の包括利益累計額合計	△6,596	2,593
新株予約権	508	496
少数株主持分	34,736	35,174
純資産合計	250,753	253,821
負債純資産合計	685,884	707,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	151,260	153,442
売上原価	126,008	132,003
売上総利益	25,252	21,439
販売費及び一般管理費	19,176	20,168
営業利益	6,076	1,271
営業外収益		
受取利息	133	119
受取配当金	227	236
受取賃貸料	352	319
負ののれん償却額	37	32
持分法による投資利益	47	303
その他	1,636	368
営業外収益合計	2,432	1,377
営業外費用		
支払利息	967	794
賃貸費用	231	187
為替差損	299	58
その他	1,131	1,550
営業外費用合計	2,628	2,589
経常利益	5,880	59
特別利益		
固定資産売却益	—	60
投資有価証券売却益	36	—
補助金収入	50	—
事業譲渡益	264	—
特別利益合計	350	60
特別損失		
固定資産処分損	176	352
投資有価証券売却損	3	—
持分変動損失	21	—
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	203	352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,027	△233
法人税等	3,907	707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,120	△940
少数株主損失(△)	△224	△669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,344	△271

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,120	△940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	353
繰延ヘッジ損益	△112	△14
為替換算調整勘定	6,344	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	202	461
その他の包括利益合計	5,993	1,895
四半期包括利益	8,113	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,934	1,824
少数株主に係る四半期包括利益	179	△869

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,027	△233
減価償却費	7,603	7,896
負ののれん償却額	△37	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△252	△21
受取利息及び受取配当金	△360	△355
支払利息	967	794
為替差損益(△は益)	△189	191
持分法による投資損益(△は益)	△47	△303
固定資産売却損益(△は益)	△10	△70
売上債権の増減額(△は増加)	8,321	2,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,327	△7,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△982	8,600
その他	4,901	4,988
小計	17,615	16,704
利息及び配当金の受取額	1,173	794
利息の支払額	△589	△423
補償金の受取額	—	427
法人税等の支払額	△5,887	△5,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,312	12,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,548	△7,949
有形固定資産の売却による収入	17	72
関係会社株式の取得による支出	△3,598	△1,936
関係会社株式の売却による収入	4	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	14	△124
その他	90	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,021	△10,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	895	△1,338
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	20,999	1
長期借入れによる収入	315	2,548
長期借入金の返済による支出	△2,224	△4,392
社債の発行による収入	—	9,953
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△5,038	△5,037
少数株主への配当金の支払額	△391	△390
その他	△177	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	934	651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	604	3,693
現金及び現金同等物の期首残高	33,107	35,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	327
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,711	※1 43,270

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

宇部日東化成(無錫) 有限公司は、当第1四半期連結会計期間より重要性の観点から、連結の範囲に含めておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか10社については連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結会計期間は、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	33,877	43,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△166	△381
現金及び現金同等物	33,711	43,270

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	50,952	14,817	2,425	49,644	14,896	12,799	5,727	151,260	—	151,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,465	811	—	932	426	3,670	599	9,903	△9,903	—
計	54,417	15,628	2,425	50,576	15,322	16,469	6,326	161,163	△9,903	151,260
セグメント利益 (営業利益)	1,580	612	756	1,752	654	1,105	258	6,717	△641	6,076

(注1) セグメント利益の調整額△641百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	49,907	14,761	1,800	51,220	17,898	10,988	6,868	153,442	—	153,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,149	1,005	—	1,319	265	1,956	585	8,279	△8,279	—
計	53,056	15,766	1,800	52,539	18,163	12,944	7,453	161,721	△8,279	153,442
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,951	△28	286	2,764	1,289	△91	206	1,475	△204	1,271

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額 (△)	2円33銭	△0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,344	△271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,344	△271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,005,352	1,005,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円33銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,734	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換の実施)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社（以下、「宇部マテリアルズ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成25年8月1日に株式交換を実施し、宇部マテリアルズを完全子会社といたしました。それに伴い、宇部マテリアルズは平成25年7月29日に上場廃止（最終売買日は平成25年7月26日）となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

宇部マテリアルズ株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

マグネシアクリンカー、生石灰、消石灰、ファインマテリアル製品などの製造・販売

(3) 企業結合日

平成25年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、宇部マテリアルズを完全子会社とする株式交換

(5) 取引の目的を含む取引の概要

宇部マテリアルズの主力事業であるカルシア・マグネシア事業では、主要ユーザーである鉄鋼業界や化学業界において中長期的に需要減少が見込まれ、加えて、国内で宇部マテリアルズのみが製造するマグネシアクリンカーが今後、海外品との競争にさらされるなど厳しい事業環境が予想されます。こうした状況に対処するため、コストダウンや効率化の推進、新たなビジネスチャンスを活かした拡販などが課題となっております。また、新たな成長の柱と捉えているファイン事業では、技術力が評価され製品の採用が進んでいるものの、エレクトロニクス関連分野を中心として事業環境の変化が早く、技術革新と新製品の開発、用途開発のスピードアップが要求されています。こうした状況の中、当社と宇部マテリアルズは、それぞれで企業価値の向上を目的とした諸施策を進めてまいりましたが、当社が宇部マテリアルズを完全子会社化し、両社が一体となった運営を行うことにより、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップを図り、宇部マテリアルズが当社とのシナジー最大化による企業価値向上を追及することが、ひいてはUBEグループの企業価値の向上に資することになるとの結論に至りました。今回の当社による宇部マテリアルズの完全子会社化後は、当社は宇部マテリアルズの事業の特性や、運営・体制の優れた点を十分に活かした経営に留意しつつ、様々な分野におけるグループ連携強化と経営資源の有効活用を推し進め、両社はより一層の成長を目指し更なる事業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類別の交換比率

宇部マテリアルズの普通株式1株に対し、当社の普通株式1.4株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は野村證券株式会社に、宇部マテリアルズは有限責任監査法人トーマツにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式52,836,070株を交付いたしました。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

2,848百万円

(なお、取得に直接要した支出額等の算定が未了のため、負ののれんの額は暫定です。)

(2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものです。

2 【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード㈱（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求める訴えを提起しております。昨年度に建材メーカーに対する請求棄却後控訴し、東京高等裁判所に係属中の2件のほか、札幌、京都、大阪及び福岡の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在14件が係属中で、請求額は合計181億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。